

# 千葉市の財務書類 4 表

## (令和5年度)

令和7年3月





## 目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 作成の基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点	2
6. 財務書類4表の概要	3
7. 財務書類4表の概説	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
8. 前年度比較	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
9. 市民1人当たりの財務書類	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
10. 参考【主な財政指標】	16

# 1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

## 2. 財務書類 4 表について

財務書類 4 表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の 4 種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら 4 つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説 明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産(資産・負債・純資産)の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収益との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

## 3. 作成の基準日

作成基準日：令和6年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

## 4. 対象となる会計の範囲

### ＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計、 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、 都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計、 公債管理特別会計
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、 動物公園事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計
	関 連 団 体	千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市国際交流協会、千葉市文化振興財団、 千葉市スポーツ協会、千葉市保健医療事業団、 千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、 千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、 千葉市社会福祉協議会 千葉都市モルレール、千葉ショッピングセンター、 千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム

## 5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

### (1) 対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉県市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

### (2) 道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格1円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

### (3) その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

## 6. 財務書類 4 表の概要

令和5年度決算の財務書類 4 表について、一般会計等、全体、連結ベースで、概要を示します。

### (1) 一般会計等財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	2兆2,836億円	経常費用	4508億円
固定資産	2兆1,344億円	+ 臨時損失	
事業用	9,432億円		経常収益
インフラ	1兆1,041億円		+ 臨時利益
流動資産	1,492億円		純行政コスト
現金預金	130億円		4,265億円
負債	9,190億円		
固定負債	8,255億円		
流動負債	935億円		
純資産	1兆3,646億円		

資金収支計算書		純資産変動計算書	
収入	5,674億円	純行政コスト	4,265億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		財源	3,205億円
支出	5,704億円	+ 資産評価差額等	
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出			
前年度末資金残高	160億円	本年度末	1兆3,646億円
+ 本年度末歳計外現金残高		純資産残高	
		前年度末	1兆4,706億円
		純資産残高	
		現金預金残高	

### (2) 全体財務書類

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	2兆8,186億円	経常費用	6,456億円
固定資産	2兆6,509億円	+ 臨時損失	
事業用	9,886億円		経常収益
インフラ	1兆5,561億円		+ 臨時利益
流動資産	1,677億円		純行政コスト
現金預金	240億円		5,809億円
負債	1兆3,732億円		
固定負債	1兆2,499億円		
流動負債	1,233億円		
純資産	1兆4,454億円		

資金収支計算書		純資産変動計算書	
収入	7,747億円	純行政コスト	5,809億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		財源	5,111億円
支出	7,814億円	+ 資産評価差額等	
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出			
前年度末資金残高	307億円	本年度末	1兆4,454億円
+ 本年度末歳計外現金残高		純資産残高	
		前年度末	1兆5,152億円
		純資産残高	
		現金預金残高	

(3) 連結財務書類

貸借対照表

資産	2兆8,458億円	負債	1兆3,841億円
固定資産	2兆6,662億円	固定負債	1兆2,555億円
事業用	9,948億円	流動負債	1,286億円
インフラ	1兆5,561億円	純資産	1兆4,617億円
流動資産	1,796億円		
現金預金	347億円		

行政コスト計算書

経常費用	7,411億円	経常収益	713億円
+ 臨時損失		+ 臨時利益	
		純行政コスト	6,698億円

資金収支計算書

収入	8,711億円	支出	8,771億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	407億円	本年度末	347億円
+ 本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
+ 比例連結割合変更に伴う差額			

純資産変動計算書

純行政コスト	6,698億円	財源	6,008億円
		+ 資産評価差額等	
本年度末	1兆4,617億円	前年度末	1兆5,307億円
純資産残高		純資産残高	

## 7. 財務書類4表の概説

### (1) 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

基準日時点で、市が保有している財産の状況(資産・負債・純資産の残高)を表したものの

(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	21,344	26,509	26,662	1 固定負債	8,255	12,499	12,555
(1)有形固定資産	20,577	25,893	26,002	(1)地方債等	7,563	9,911	9,923
①事業用資産	9,432	9,886	9,948	(2)退職手当引当金	599	605	643
②インフラ資産	11,041	15,561	15,561	(3)その他	93	1,983	1,989
③物品	104	446	493	2 流動負債	935	1,233	1,286
(2)無形固定資産	17	296	302	(1)1年以内償還	784	987	989
(3)投資その他の資産	750	320	358	予定地方債等			
2 流動資産	1,492	1,677	1,796	(2)賞与等引当金	61	68	71
(1)現金預金	130	240	347	(3)その他	90	178	226
(2)基金	1,342	1,342	1,343	負債合計	9,190	13,732	13,841
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	13,646	14,454	14,617
(3)その他	20	95	106	負債・純資産合計	22,836	28,186	28,458
資産合計	22,836	28,186	28,458				

### 【用語の解説】

資 産		負 債	
土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの		地方債等	地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
有形固定資産	事業用資産	退職手当引当金	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの 年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
	インフラ資産	1年以内償還	地方債のうち償還期限が1年以内のもの
無形固定資産	物品	未払金	税の還付が済んでいない額など
	ソフトウェアなど	賞与等引当金	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分
投資その他の資産	有価証券、出資金、貸付金など	純資産	これまでの世代が負担してきたもの(正味の資産)
流動資産	現金預金、基金、税の未収金など		

○資産は、連結で2兆8,458億円、一般会計等で2兆2,836億円となっています。

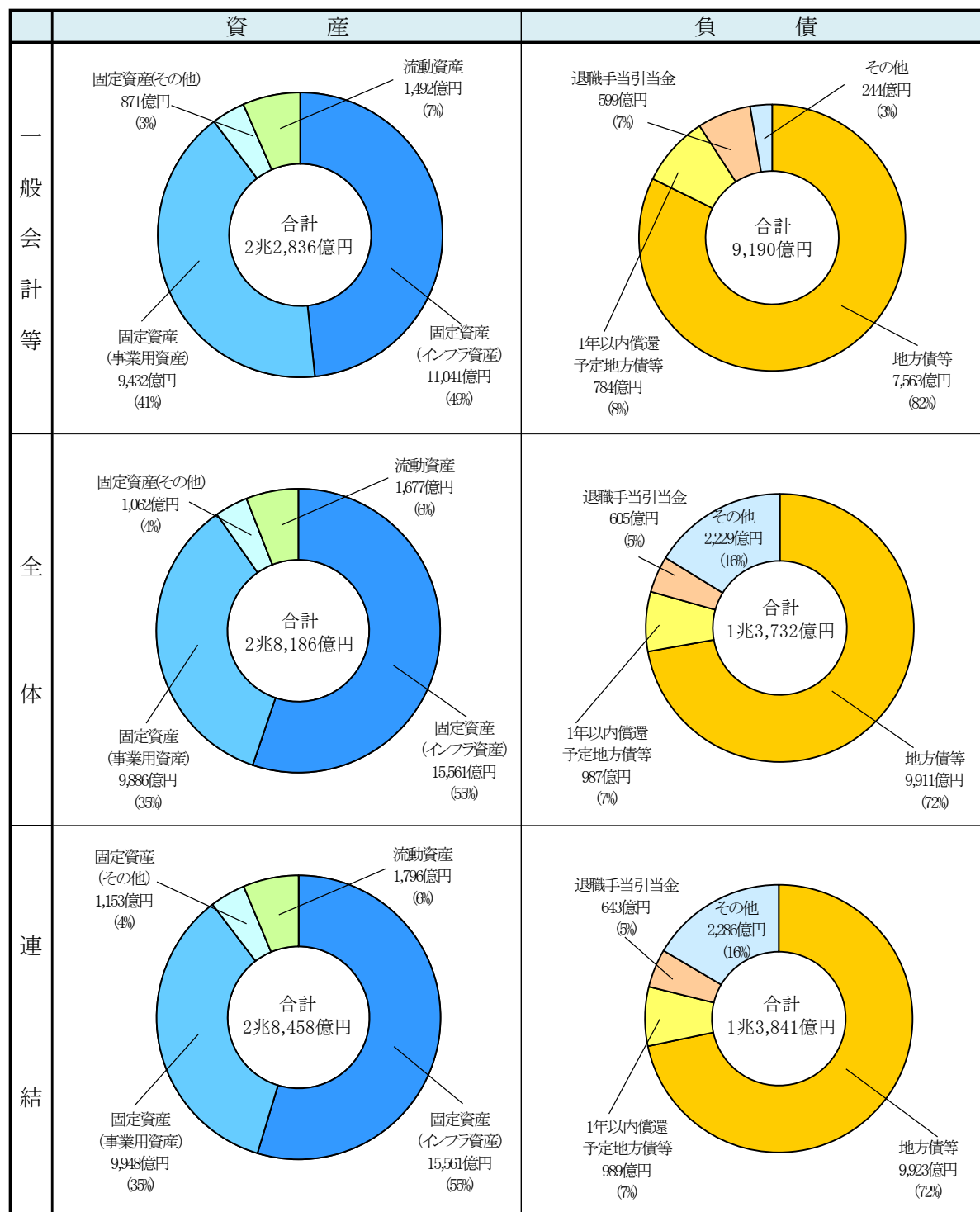
○負債は、連結で1兆3,841億円、一般会計等で9,190億円となっています。

資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を表しており、連結で49%、一般会計等で40%となっています。

○純資産は、連結で1兆4,617億円、一般会計等で1兆3,646億円となっています。

資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を表しており、連結で51%、一般会計等で60%となっています。

【貸借対照表の構成比】



○資産は、連結でインフラ資産が55%、事業用資産が35%となっています。  
 一般会計等ではインフラ資産が49%、事業用資産が41%となっています。  
 ○負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で79%、一般会計等で90%を占めています。

(2) 行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収益との対比を表したもの

(単位:億円)

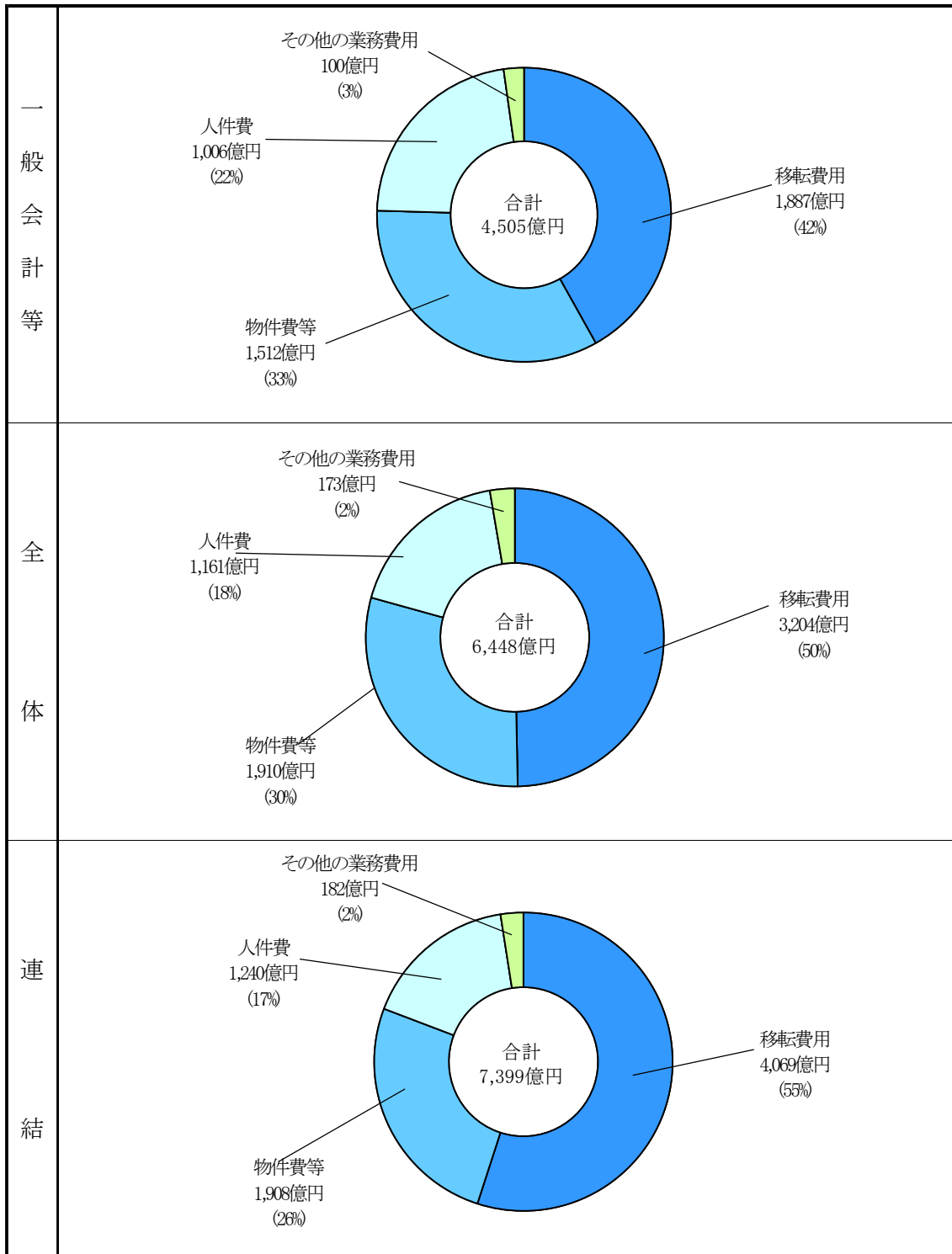
【 経 常 費 用 】				【 経 常 収 益 】			
	一般 会計等	全体	連結		一般 会計等	全体	連結
1 業務費用	2,618	3,244	3,330	1 使用料及び手数料	99	419	419
(1)人件費	1,006	1,161	1,240	2 その他	141	221	281
① 職員給与費	823	943	1,000	経 常 収 益 合 計	240	640	700
② 賞与等引当金繰入額	61	66	69	【 臨 時 利 益 】	3	7	13
③ 退職手当引当金繰入額	50	54	56	【 純 行 政 コ ス ト 】	4,265	5,809	6,698
④ その他	72	98	115				
(2)物件費等	1,512	1,910	1,908				
① 物件費	1,058	1,248	1,218				
② 維持補修費	85	104	105				
③ 減価償却費	369	556	567				
④ その他	-	2	18				
(3)その他の業務費用	100	173	182				
① 支払利息	28	57	57				
② 徴収不能引当金繰入額	6	12	12				
③ その他	66	104	113				
2 移転費用	1,887	3,204	4,069				
(1)補助金等	561	2,094	2,955				
(2)社会保障給付	1,075	1,077	1,077				
(3)他会計への繰出金	218	-	-				
(4)その他	33	33	37				
経 常 費 用 合 計	4,505	6,448	7,399				
【 臨 時 損 失 】	3	8	12				

【用語の解説】

経 常 費 用	業 務 費 用	人 件 費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		物 件 費 等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
移 転 費 用	移 転 費 用	補 助 金 等	各団体に対する補助金、負担金など
		社 会 保 障 給 付	生活保護費などの社会保障給付費
		他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経 常 収 益		使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額	
臨 時 損 失		災害復旧事業費、資産売却損など	
臨 時 利 益		資産売却益など	

- 経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。
- 純行政コストは、連結で6,698億円、一般会計等で4,265億円となっています。
- 純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】



○経常費用の構成は、社会保障給付費等の移転費用が連結で55%、一般会計等で42%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【前年度末純資産残高】①</b>	14,706	15,152	15,307
1 純行政コスト(△)	△ 4,265	△ 5,809	△ 6,698
2 財源	4,196	5,633	6,527
税収等	2,778	3,370	3,833
国県等補助金	1,418	2,263	2,694
3 本年度収支差額(1+2)	△ 69	△ 176	△ 171
4 資産評価差額等	△ 991	△ 522	△ 519
<b>【本年度純資産変動額】②(3+4)</b>	△ 1,060	△ 698	△ 690
<b>【本年度末純資産残高】③(①+②)</b>	13,646	14,454	14,617

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	4,265	5,809	6,698	財源	4,196	5,633	6,527
				税収等	2,778	3,370	3,833
				国県等補助金	1,418	2,263	2,694
				資産評価差額等	△ 991	△ 522	△ 519
本年度末純資産残高	13,646	14,454	14,617	前年度末純資産残高	14,706	15,152	15,307

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差し引いたコスト (行政コスト計算書における純行政コスト)
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純行政コストに対し、税収等の財源や資産評価差額等を計上した結果、純資産は期首に比べ、連結で690億円の減、一般会計等で1,060億円の減となっています。

(4) 資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A	253	343	357
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	4,093	5,845	6,791
2 業務収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	4,347	6,190	7,150
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	1	5	5
4 臨時収入(資産売却益など)	-	3	3
投資活動収支 B	△ 270	△ 330	△ 335
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	776	908	915
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	506	578	580
財務活動収支 C	△ 13	△ 80	△ 82
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	834	1,056	1,060
2 財務活動収入(公債発行収入など)	821	976	978
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	△ 30	△ 67	△ 60
前年度末資金残高 ②	74	222	321
比例連結割合変更に伴う差額 ③	-	-	0
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	44	155	261
本年度末歳計外現金残高 ⑤	86	85	86
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	130	240	347

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	4,347	6,190	7,150	業務支出	4,093	5,845	6,791
臨時収入	-	3	3	臨時支出	1	5	5
投資活動収入	506	578	580	投資活動支出	776	908	915
財務活動収入	821	976	978	財務活動支出	834	1,056	1,060
前年度末資金残高	74	222	321	本年度末現金預金残高	130	240	347
本年度末歳計外現金残高	86	85	86				

○資金収支

- ・業務活動収支の黒字により、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で60億円の減、一般会計等で30億円の減となっています。

○業務活動収支

- ・業務活動収支は、連結で357億円の黒字、一般会計等で253億円の黒字となっています。
- ・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われたことを表しています。

○投資活動収支

- ・投資活動収支は、連結で335億円の赤字、一般会計等で270億円の赤字となっています。
- ・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを表しています。

○財務活動収支

- ・財務活動収支は、連結で82億円の赤字、一般会計等で13億円の赤字となっています。
- ・これは、市債の償還額が資金調達額を上回り、市債の償還が進んだことを表しています。

## 8. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較をします。

### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	令和4年度			令和5年度			増減	【負債の部】	令和4年度			令和5年度			増減
	令和4年度	令和5年度	増減	令和4年度	令和5年度	増減			令和4年度	令和5年度	増減				
1 固定資産	27,405	26,662	△ 743	1 固定負債	12,514	12,555	41								
(1)有形固定資産	26,786	26,002	△ 784	(1)地方債等	9,938	9,923	△ 15								
①事業用資産	10,209	9,948	△ 261	(2)退職手当引当金	617	643	26								
②インフラ資産	16,093	15,561	△ 532	(3)その他	1,959	1,989	30								
③物品	484	493	9	2 流動負債	1,367	1,286	△ 81								
(2)無形固定資産	280	302	22	(1)1年以内償還 予定地方債等	1,044	989	△ 55								
(3)投資その他の資産	339	358	19	(2)賞与等引当金	68	71	3								
2 流動資産	1,783	1,796	13	(3)その他	255	226	△ 29								
(1)現金預金	414	347	△ 67	負債合計	13,881	13,841	△ 40								
(2)基金 (財政調整基金 ・減債基金)	1,253	1,343	90	【純資産の部】	15,307	14,617	△ 690								
(3)その他	116	106	△ 10	負債・純資産合計	29,188	28,458	△ 730								
資産合計	29,188	28,458	△ 730												

令和4年度

令和5年度

資産 2兆9,188億円	負債 1兆3,881億円	純資産 1兆5,307億円	➔	資産 2兆8,458億円 (△730億円)	負債 1兆3,841億円 (△40億円)	純資産 1兆4,617億円 (△690億円)

○資産は、インフラ資産の減価償却累計額の増などに伴う固定資産の減少により、全体として730億円の減となりました。

○負債は、地方債等の減などに伴う固定負債の減少により、全体として40億円の減となりました。

○資産の減少が負債の減少よりも大きいことから、純資産は690億円の減となりました。

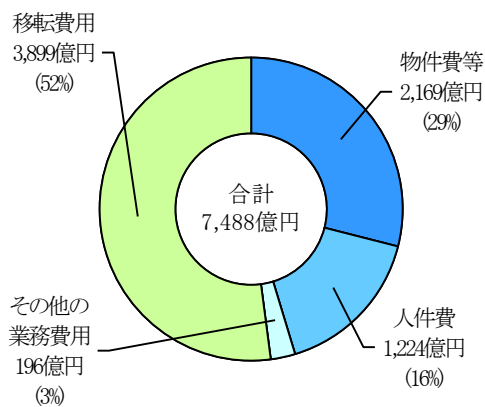
○上記の結果、将来世代の負担義務のない部分の割合を示す純資産比率（総資産に対する純資産の割合）は51%となり、前年度（52%）とほぼ同水準となりました。

(2) 行政コスト計算書

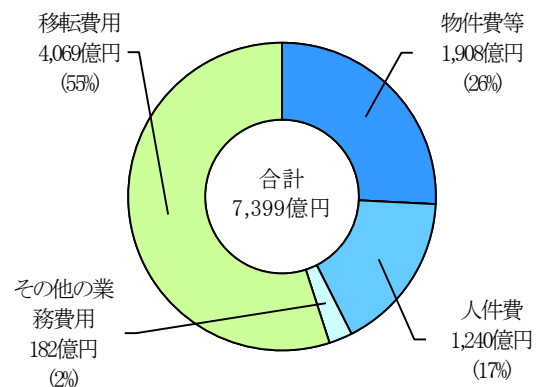
(単位:億円)

	令和4年度	令和5年度	増 減
経常費用	7,488	7,399	△ 89
1. 業務費用	3,589	3,330	△ 259
(1) 人件費	1,224	1,240	16
(2) 物件費等	2,169	1,908	△ 261
(3) その他業務費用	196	182	△ 14
2. 移転費用	3,899	4,069	170
(1) 補助金等	2,838	2,955	117
(2) 社会保障給付	1,028	1,077	49
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	33	37	4
経常収益	657	700	43
1. 使用料及び手数料	394	419	25
2. その他	263	281	18
純経常行政コスト	6,831	6,699	△ 132
臨時損失	20	12	△ 8
臨時利益	130	13	△ 117
純行政コスト	6,721	6,698	△ 23

令和4年度 経常費用の構成



令和5年度 経常費用の構成



○経常費用は、物価高騰対策経費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少などにより、前年度に比べ89億円の減となりました。

○経常収益は、各種使用料及び手数料が増加したことにより、前年度に比べ、43億円の増となりました。

○上記の結果、純行政コストは前年度に比べ、23億円の減となりました。

### (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	令和4年度	令和5年度	増 減
1. 純行政コスト	6,721	6,698	△ 23
2. 財源	6,626	6,527	△ 99
(1) 税収等	3,856	3,833	△ 23
(2) 国県等補助金	2,770	2,694	△ 76
3. 本年度収支差額(2-1)	△ 95	△ 171	△ 76
4. 資産評価差額等	169	△ 519	△ 688
本年度純資産変動額(3+4)	74	△ 690	△ 764
本年度純資産残高	15,307	14,617	△ 690

○経常費用の減少に伴い、純行政コストが23億円の減となりましたが、財源の税収等国県等補助も減少したことなどから、本年度収支差額は76億円の減となりました。

○資産評価差額等の減少により、純資産残高は前年度に比べ690億円の減となりました。

### (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	令和4年度	令和5年度	増 減
1. 業務活動収支	204	357	153
(1) 業務支出	6,886	6,791	△ 95
(2) 業務収入	7,072	7,150	78
(3) 臨時支出	3	5	2
(4) 臨時収入	21	3	△ 18
2. 投資活動収支	△ 297	△ 335	△ 38
(1) 投資活動支出	963	915	△ 48
(2) 投資活動収入	666	580	△ 86
3. 財務活動収支	151	△ 82	△ 233
(1) 財務活動支出	1,104	1,060	△ 44
(2) 財務活動収入	1,255	978	△ 277
本年度資金収支額	58	△ 60	△ 118

○業務活動収支では、業務収入が業務支出を上回ったため、357億円の黒字となり、前年度と比較すると業務支出が減少し、業務収入が増加した事により、前年度に比べ、153億円の増となりました。

○投資活動収支では、335億円の赤字となり、投資活動収入における国県等補助金収入が前年度より減少したことなどにより、前年度に比べ、38億円の減となりました。

○財務活動収支では、市債の償還額が発行額を上回ったことにより、82億円の赤字となり、対前年度の増減では、233億円の減となりました。

○上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、118億円の減となりました。

## 9. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

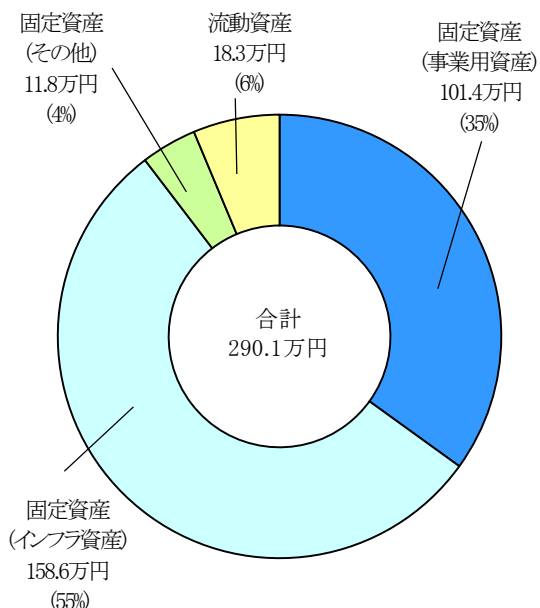
令和6年3月31日現在人口（住民基本台帳）	980,931人
-----------------------	----------

### (1) 貸借対照表

(単位:円)

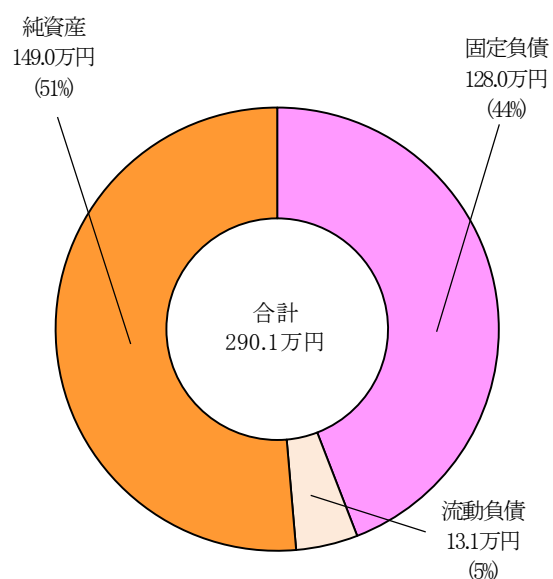
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
	連 結		連 結
1 固定資産	2,718,076	1 固定負債	1,279,857
(1)有形固定資産	2,650,721	(1) 地方債等	1,011,546
①事業用資産	1,014,142	(2) 退職手当引当金	65,599
②インフラ資産	1,586,325	(3) その他	202,712
③物品	50,254	2 流動負債	131,112
(2)無形固定資産	30,786	(1) 1年以内償還予定地方債等	100,778
(3)投資その他の資産	36,569	(2) 賞与等引当金	7,285
2 流動資産	183,093	(3) その他	23,049
(1)現金預金	35,404		
(2)基金(財政調整基金、市債管理基金)	136,868	負債合計	1,410,969
(3)その他	10,821	【 純 資 産 の 部 】	1,490,200
資産合計	2,901,169	負債・純資産合計	2,901,169

<連結> 資産の構成比



市民一人あたり資産・・・連結で290万円

<連結> 負債・純資産の構成比



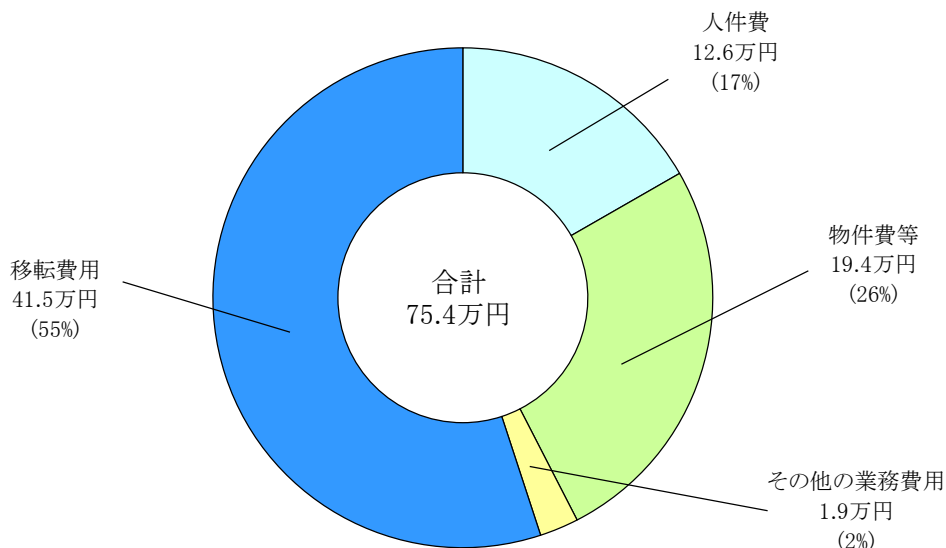
市民一人あたり負債・・・連結で141万円  
市民一人あたり純資産・・・連結で149万円

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

【 経 常 費 用 】		【 経 常 収 益 】	
	連 結		連 結
1 業務費用	339,492	1 使用料及び手数料	42,706
(1)人件費	126,412	2 その他	28,659
① 職員給与費	101,933	経 常 収 益 合 計	71,365
② 賞与引当繰入額	7,060	【 臨 時 利 益 】	1,360
③ 退職手当引当繰入額	5,738		
④ その他	11,681		
(2)物件費等	194,505		
① 物件費	124,148		
② 維持補修費	10,774		
③ 減価償却費	57,785		
④ その他	1,798		
(3)その他の業務費用	18,575		
① 支払利息	5,869	【 純 行 政 コ ス ト 】	682,759
② 徴収不能引当金繰入額	1,181		
③ その他	11,525		
2 移転費用	414,817		
(1)補助金等	301,301		
(2)社会保障給付	109,787		
(3)その他	3,729		
経 常 費 用 合 計	754,309		
【 臨 時 損 失 】	1,175		

<連結>経常費用構成比



市民一人あたり経常費用 …… 連結で75.4万円  
 市民一人あたり純行政コスト …… 連結で68.3万円

## 10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

### (1) 住民1人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（980,931人(R6.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 233万円（対前年比 11万円減）
- 全体 287万円（対前年比 9万円減）
- 連結 290万円（対前年比 8万円減）

### (2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】 
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- 一般会計等 63%（対前年比 10ポイント減）
- 全体 59%（対前年比 7ポイント減）
- 連結 59%（対前年比 7ポイント減）

※都市下水路等の資産において、過年度に取得した資産を過大に計上していた分について修正したため、対前年比で大幅に減少しております。

### (3) 純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分（純資産）の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

- 一般会計等 60%（対前年比 2ポイント減）
- 全体 51%（対前年比 1ポイント減）
- 連結 51%（対前年比 1ポイント減）

### (4) 住民1人あたり行政コスト【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（980,931人(R6.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 43万円（対前年比 1万円減）
- 全体 59万円（対前年比 1万円減）
- 連結 68万円（対前年比 1万円減）

令和7年3月  
千葉市の財務書類4表（令和5年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号  
電話 043（245）5102